

○各種データから分かることと考えられる課題（令和2年10月12日時点）

データ種別	データから分かること	課題（重複あり）
人口 ・ 世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者の数は2030年頃まで増加の予測であるため、それに伴って介護サービスのニーズは増える。 ・ 生産年齢人口は減少傾向であり、介護人材の確保が難しくなる。 ・ 本市の全世帯に占める高齢単身世帯の割合は他都市より高く、介護サービスの利用につながりやすいと推察される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人個人が年齢を問わず、社会で活躍できる体制づくり ・ 介護サービスの担い手の確保と離職の防止 ・ 介護業務の効率化 ・ 介護サービス以外でも支え合える仕組みづくり ・ 在宅医療・介護連携の推進
健康 ・ 生活 ・ 地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要支援者等の単身世帯割合が高い。 ・ 要支援状態になった要因は高齢による衰弱が最も高く、次いで骨折・転倒である。 ・ 本市の高齢者の身体機能等の低下リスクはやや改善傾向だが、何らかのリスクがある方は一定割合存在する。 ・ 外出回数が減っている高齢者の割合は減少傾向だが、非認定者でも約2割が週に1回程度の外出である。 ・ 外出回数が減っている主な理由は足腰の痛みである。 ・ 非認定者の約3割は地域包括支援センターを知らないが、センターを利用した人の満足度は非常に高い。 ・ 高齢者の約2割は家族・親族との交流がほぼ無い。 ・ 地域づくりや多世代交流に前向きな高齢者は一定割合存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単身高齢者の相談や見守り体制づくり ・ 地域包括支援センターや地縁組織など多様な主体との連携 ・ 高齢者の下肢筋力の強化等の介護予防活動の推進 ・ 高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進 ・ 地域のキーパーソンの発掘と地域活動へのマッチング ・ 高齢者の就業やボランティアなど社会参加の促進 ・ 介護サービス以外でも支え合える仕組みづくり ・ 同世代・多世代を問わない地域間の交流の促進 ・ 地域包括支援センターの認知度の向上
要介護認定率 ・ 介護給付費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護認定率、要介護認定者数は直近では横ばいだが、要介護度の重度化が徐々に進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進 ・ 介護給付費の適正化の推進